



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社パピレス

コード番号 3641 URL <http://www.papy.co.jp/info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松井康子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務・経理部長

(氏名) 須永喜和

TEL 03-3590-9460

定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日

配当支払開始予定日

平成28年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,452	—	1,019	—	999	—	651	—
27年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期 623百万円 (—%) 27年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	132.42	131.97	18.9	16.1	9.8
27年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 1. 当社は、平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値及び対前期増減率については記載していません。また、「自己資本当期純利益率」及び「総資産経常利益率」は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しています。

2. 当社は、平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,210	3,540	55.6	703.69
27年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期 3,451百万円 27年3月期 一百万円

(注) 1. 当社は、平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値については記載していません。

2. 当社は、平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,157	306	13	3,537
27年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	12	—	—
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	36	5.7	1.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		5.0	

(注) 1. 当社は、平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の「配当性向」及び「純資産配当率」については記載していません。

2. 当社は、平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。平成27年3月期及び平成28年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,918	15.0	426	△19.5	398	△23.2	266	△20.0	54.30
通期	12,573	20.3	1,117	9.5	1,100	10.1	742	14.0	151.28

(注) 当社は、平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 巴比樂視網路科技gufen有限公司、株 式会社ネオアルド、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 11ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	5,163,440 株	27年3月期	5,163,440 株
② 期末自己株式数	28年3月期	258,440 株	27年3月期	198,576 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	4,916,312 株	27年3月期	5,025,084 株

(注)当社は、平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策等により、企業収益の改善が進み、景気は緩やかな回復基調にありましたが、年度後半では、中国をはじめとする新興国経済の減速の動きもあり、先行き不透明な状況で推移しました。

電子書籍の市場環境は、電子書籍ユーザーの拡大等によって、堅調に市場規模が拡大しておりますが、市場参入企業が増加し、競争が激化しています。この結果、掲載コンテンツの需要の増加による、出版社等のコンテンツホルダーからの仕入コスト上昇や、集客を強化するための、広告宣伝や販促コスト増加のリスクが高まっています。

このような環境の中で、当社グループは顧客第一主義のもと、サービスの向上と差別化によって売上高を伸ばすとともに、収益体質の改善に努めています。また、TVCM等の集客施策を実施し、ユーザー層の拡大を進めています。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は10,452百万円、営業利益は1,019百万円、経常利益は999百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は651百万円となりました。なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成前年度であるため、前年同期との比較は行っていません。

当社の事業は電子書籍事業のみであり、報告セグメントはありません。以下、当連結会計年度における主な活動状況を報告します。

当連結会計年度において、主な売上増加要因として、電子書籍のレンタルサイト「Renta!」の売上が増加しました。

集客施策としては、TVCM施策、インターネット広告施策、「株式会社パピレス設立20周年記念フェア」等、各種キャンペーン施策を実施し、会員数は200万人を突破しました。

サイト改良施策としては、レビュー活性化、検索機能向上、タテ読みスクロール機能追加等を実施しました。

また、社内で複数のプロジェクトチームを立ち上げ、サイト内で、コミック検定等のさまざまなイベントを開催しました。

その他、書籍を分冊形式で配信する新しいコンセプトの電子書籍サイト「パピレスプラス」については、ユーザービリティ向上施策、海外向けサービスである英語版「Renta!」及び中国繁体字版「Renta!」（巴比樂視網路科技股份有限公司運営）については、現地ユーザーに合わせたサイト改良と翻訳コンテンツの拡充を実施しました。

コンテンツ面では、コミックを中心に、小説・ノンフィクション、ビジネス書等、幅広いジャンルで、掲載コンテンツの拡充を実施しました。

また、株式会社GYAOと合併で「株式会社ネオアルド」を設立し、次世代コンテンツの開発を進めました。

小説の文章を短く区切り、画像を追加した「絵ノベル」（特許取得済）では、セリフやBGMの音声を付加する改良、スマートフォンでの利用に適した縦スクロール型ビューアの開発を実施し、累計販売数も10万冊を突破しました。コミックを動的演出で見せる「コミックシアター」では、フルボイス版コンテンツの開発を実施しました。

②次期の見通し

電子書籍の市場環境は、市場規模が拡大していますが、競合他社乱立による競争激化の状況にあります。

当社グループは、この環境を踏まえ、積極的な先行投資をし、業績向上を目指します。

なお、主な施策として、以下の施策を予定しています。

- ・顧客層拡大のため、最適な集客手段を検討し、TVCMや各種媒体の広告を強化します。
- ・販路拡大のため、海外市場開拓を目指し、海外向けサービスを強化します。
- ・競合他社との差別化のため、次世代コンテンツの開発を進め、「コミックシアター」、「絵ノベル」等の拡充に注力します。

次期（平成29年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高は12,573百万円、営業利益は1,117百万円、経常利益は1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は742百万円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、6,210百万円となりました。

流動資産は、6,092百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金が4,532百万円、売掛金が1,233百万円です。

固定資産は、118百万円となりました。

主な内訳は、投資その他の資産が111百万円です。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の新設および除却はありません。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、2,669百万円となりました。

主な内訳は、買掛金が1,175百万円、未払金が661百万円です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、3,540百万円となりました。

主な内訳は、資本金が414百万円、資本剰余金が192百万円、利益剰余金が3,067百万円です。

当連結会計年度末の自己資本比率は、55.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、3,537百万円となりました。当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動においては、主な資金増加要因として、税金等調整前当期純利益の獲得額999百万円、仕入債務の増加額269百万円、未払金の増加額138百万円がありました。主な資金減少要因として、売上債権の増加額192百万円、法人税等の支払額172百万円がありました。

この結果、獲得した資金は1,157百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動においては、主な資金増減要因として、定期預金の預入による支出1,834百万円及び定期預金の払戻による収入2,019百万円、有価証券の取得による支出100百万円、有価証券の売却及び償還による収入223百万円がありました。

この結果、獲得した資金は306百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動においては、主な資金増減要因として、非支配株主からの払込による収入85百万円、自己株式の取得による支出59百万円がありました。

この結果、獲得した資金は13百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	55.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	142.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の内容は記載していません。

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、当社は有利子負債が存在しないため、算定しておりません。

(注5) インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、当社は支払利息が発生していないため、算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の方針については、企業価値の極大化を念頭に、収益状況に応じた利益還元を基本方針としています。事業の業績、健全な財務体質の構築・維持及び積極的な事業展開のために必要な内部留保等を総合的に勘案し、配当を決定してまいります。

以上の方針から、平成28年3月期は、前期比で10円増配の、1株当たり15円の配当を予定しています。

また、平成29年3月期は、1株当たり7.5円（平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。）の配当を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社パピレス）、子会社2社により構成されております。

当社グループは、スマートフォン、タブレット、PC、携帯電話等の情報端末を利用した、ネットワーク配信による電子書籍販売事業を行っています。

当社グループは、電子書籍事業の単一セグメントです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ユーザーの満足度向上を第一の経営理念として掲げ、「1. ユーザーが使いやすい書店サービス」「2. 質の高いコンテンツ提供」「3. 当社サイト等の認知度向上」を経営方針としております。そのため、「世界的にも早い段階で電子書籍販売を開始した先駆者優位性」「多数の出版社・著者との著作権利用契約」「電子書籍専用WEB構築技術、電子書籍制作技術及び読者サービスノウハウ」「多様な掲載ジャンル」等の自社の強みを活かしながらブランドの構築を行い、業界におけるシェアを拡大する方針です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、世界的なインターネット技術の進展によるコンテンツ流通革命の中で、電子書籍ビジネスにおいて国内取扱高上位を維持することにより、その成功モデルとなり、社会的・経済的に自らの価値を最大化することを目指しています。また、国際的には、インターネットを通じたグローバルなビジネス展開を行い、日本文化の拡大に寄与することを目指しています。

このため当社グループは、日本国内の出版流通改善に貢献し取引先企業の満足度を高めるとともに、ユーザーニーズにマッチした、紙書籍にはない付加価値の高い電子書籍コンテンツを提供し、ユーザーの満足度を高めることを目標としています。

この目標を達成するための指標として、当社グループは販売力NO. 1を目指して取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ユーザーの満足度向上と電子書籍の普及という基本方針のもと、「マーケティング及び集客プロモーションの強化（プロモーション戦略）」、「ユーザーが親しみやすいサイト構築（プレイス戦略）」、「他社との差別化をはかるコンテンツ獲得（プロダクト戦略）」の3P戦略を実施し、新規ユーザーの獲得及び増加を目指します。

また、ポータルサイト運営会社等との提携を進めると共に海外販売を拡充し、販売チャネルを拡大します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく環境は、競合他社の参入が増加し、競争が激化しています。

当社グループにおいては、電子書籍の収集及び配信を強化し、業界のパイオニアとしての優位性を活かしながらブランドを確立して、業界でのシェアを拡大していくことを、対処すべき課題と捉えております。

そのための施策として、以下の事項に重点的に取り組み、人的・金銭的投資を積極的に行っていく方針です。

① ユーザーが使いやすい総合電子書店サービス

従来から採用しているクラウド型配信方式を拡大し、複数の端末で読めるマルチデバイス展開を継続しつつ、急速に普及するスマートフォンやタブレットユーザーをターゲットに販売の強化を目指します。

また、サイト機能、アプリ、ビューア等の利便性の向上や顧客サポートの強化等、ユーザーの声に基づいた改良を行い、サービスを一層充実させる方針であります。

② コンテンツの拡充

出版社・著者等との契約をさらに増やし、電子書籍の掲載数及び販売数における業界内での地位の向上を図ります。

また、デジタルならではの演出を加えた次世代コンテンツの開発強化を図ります。コミックに動きを加えた「コミックシアター」、小説の文章を短く区切り、画像を追加した「絵ノベル」の開発を進め、制作体制を強化します。

さらに、電子書籍作品投稿サイト「upppi」において、各種コンテスト企画等を実施し、投稿作品数を拡大させ、オリジナルコンテンツの増加を目指します。

③ 認知度の向上

TVCM等、大型広告を実施し、ユーザー層の拡大を図ります。集客のためのプロモーション強化を積極的に行い、来客数及びページビューを増やし、当社の運営する電子書籍の販売サイトの認知度向上に努めます。同時に、各種キャンペーンやニュースリリースを積極的に行うと共に、SNSなどを活用してユーザーと対話する機会を増やしていきます。

また、より効果の高いプロモーションを検討し、広告効率の向上を図ります。

④ 自社システム及び電子書籍制作掲載体制の合理化及び構築

自社システムについては、次々と発表される新端末に迅速に対応できるように、システムの統一化、応用性の向上を図ります。また、データ量の増加による回線負荷への対応や、有事の際のサービス継続性強化のため、サーバーと回線の増強や、バックアップ体制の強化等、運用保守の改善に努めていきます。

電子書籍制作掲載体制については、電子書籍素材の一元管理による効率的な制作体制の強化、各種システム改良による自動化や合理化を推進していきます。

⑤ 海外での電子書籍販売展開

海外サイトでの販売については、翻訳をはじめとし、様々な課題を抱えていますが、場所や時間に制約されず、直ちに提供できるというオンライン配信の特性を活かせることから、将来のマーケットとして期待できると考えています。英語版「Renta!」及び中国繁体字版「Renta!」を展開し、サービス拡充に力を注いでいきます。

⑥ 各端末への対応

当社は創業以来、PC、携帯電話、スマートフォン、タブレット等、時代の流れに対応し、様々な端末を通じて電子書籍を販売してきました。今後も、閲覧端末が進化する中で、様々な端末を通して、ユーザーニーズにあった形式で電子書籍を提供していく方針です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,532
売掛金	1,233
有価証券	57
コンテンツ資産	1
繰延税金資産	161
その他	109
貸倒引当金	△2
流動資産合計	6,092
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	3
その他(純額)	2
有形固定資産合計	5
無形固定資産	
その他	0
無形固定資産合計	0
投資その他の資産	
その他	111
投資その他の資産合計	111
固定資産合計	118
資産合計	6,210
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,175
未払金	661
未払法人税等	316
前受金	387
賞与引当金	38
その他	89
流動負債合計	2,669
負債合計	2,669
純資産の部	
株主資本	
資本金	414
資本剰余金	192
利益剰余金	3,067
自己株式	△221
株主資本合計	3,452
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	△0
その他の包括利益累計額合計	△0
新株予約権	29
非支配株主持分	59
純資産合計	3,540
負債純資産合計	6,210

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,452
売上原価	4,424
売上総利益	6,027
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	3,366
代金回収手数料	770
役員報酬	42
給料及び賞与	166
貸倒引当金繰入額	1
賞与引当金繰入額	18
減価償却費	1
その他	639
販売費及び一般管理費合計	5,007
営業利益	1,019
営業外収益	
受取利息	8
退会者未使用課金収益	10
その他	0
営業外収益合計	19
営業外費用	
為替差損	39
その他	0
営業外費用合計	39
経常利益	999
税金等調整前当期純利益	999
法人税、住民税及び事業税	404
法人税等調整額	△32
法人税等合計	372
当期純利益	626
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△24
親会社株主に帰属する当期純利益	651

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	626
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△2
その他の包括利益合計	△2
包括利益	623
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	648
非支配株主に係る包括利益	△24

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414	189	2,448	△162	2,889
当期変動額					
剰余金の配当			△12		△12
親会社株主に帰属する 当期純利益			651		651
連結範囲の変動			△19		△19
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3			3
自己株式の取得				△59	△59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	618	△59	562
当期末残高	414	192	3,067	△221	3,452

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計			
当期首残高	—	—	13	—	2,903
当期変動額					
剰余金の配当					△12
親会社株主に帰属する 当期純利益					651
連結範囲の変動					△19
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					3
自己株式の取得					△59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△0	△0	15	59	74
当期変動額合計	△0	△0	15	59	637
当期末残高	△0	△0	29	59	3,540

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	999
減価償却費	2
株式報酬費用	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0
受取利息及び受取配当金	△8
為替差損益 (△は益)	38
売上債権の増減額 (△は増加)	△192
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	269
未払金の増減額 (△は減少)	138
前受金の増減額 (△は減少)	84
その他	△23
小計	1,321
利息及び配当金の受取額	8
法人税等の支払額	△172
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,834
定期預金の払戻による収入	2,019
有価証券の取得による支出	△100
有価証券の売却及び償還による収入	223
有形固定資産の取得による支出	△1
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	306
財務活動によるキャッシュ・フロー	
非支配株主からの払込みによる収入	85
自己株式の取得による支出	△59
配当金の支払額	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	13
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,455
現金及び現金同等物の期首残高	2,035
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	46
現金及び現金同等物の期末残高	3,537

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

第1 四半期連結会計期間より、巴比樂視網路科技股份有限公司を、重要性が増したため、連結の範囲に含めています。

第2 四半期連結会計期間より、株式会社ネオアルドを、新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の報告セグメントは、電子書籍事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	703円69銭
1株当たり当期純利益金額	132円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	131円97銭

(注) 1 当社は、平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。当連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益金額」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しています。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	651
期中平均株式数(千株)	4,916
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	16
(うち新株予約権(千株))	(16)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。